

12/24 五、3段

マイナンバーカード交付率

上位市町村 交付税増

松本副明総務相は21日の会見で、2023年度の地方交付税の算定根拠として、市町村などにしました。本来は自治体が主判断で使い

る財源に、国が勝手に政策目標とするカードの普及を絡めるのは、交付税制度の趣旨に反しています。

国は、交付税の算定根拠となる項目として、23年度からマイナンバーを利用した取り組みを100億円を

を保障するため、人

口や面積などを握りいて必要な経費を算定し、収入が足りない分を補てんする仕組みです。国は地方に代わりて交付税を徴収していくにすぎません。

カードの交付率で配分に差をつけるのは、制度の趣旨にそぐわないばかりか、任意のはずのカード取得について、国が地方に事実上の圧力をかけ、無用な自治体間競争をあおるものです。